

## 新青森県総合運動公園〔マエダアリーナ〕消防計画

### (目的)

第1条 この計画は、消防法第8条第1項及び第36条に基づき新青森県総合運動公園〔マエダアリーナ〕(以下：アリーナ)の防火・防災管理についての必要事項を定め、火災の予防及び火災・大規模地震、その他災害による人命の安全、被害の軽減、二次的災害発生の防止を目的とする。

### (適用範囲)

第2条 この計画に定めた事項については、次のものに適用する。

- (1) アリーナに勤務し、出入りするすべての者
- (2) 防火・防災管理業務の一部を受託している者
- (3) アリーナ建物及び敷地内すべての場所

### (管理権原の及ぶ範囲)

第3条 管理権原の及ぶ範囲は、新青森県総合運動公園全てとする。

2 管理権原者は、防火対象物の管理形態、権利形態を別表1「防火対象物実態把握表」により把握し、防火・防災管理者に防火・防災管理業務を適正に行わせなければならない。

### (災害想定)

第4条 防火・防災管理者は、大規模地震発生(震度6強程度)時における別表3の災害を想定し、平素の検査・点検及び整備を行うとともに、従業員に防火・防災についての意識を高めるため教育・訓練を行うものとする。

### (消防計画を見直すための組織)

第5条 防火・防災管理業務の確実な実践を図るため、防火・防災管理委員会を設ける。

2 防火・防災管理委員会の構成は、別表4のとおりとする。

3 防火・防災管理委員会会長は、会議を3月に行い、次の場合は臨時に開催するものとする。

- (1) 社会的反響の大きい災害が発生したとき。
- (2) 防火・防災管理者などからの報告、提案により必要と認めるとき。

4 会議の主な審議事項

防火・防災管理委員会は、防火・防災業務の効果的な推進を図り、訓練の結果等を踏まえた本計画の見直し、改善を行うため、次の事項について審議する。

- (1) 防火・避難施設、消防用設備等の点検・維持管理に関すること。
- (2) 自衛消防組織の運用体制・装備等に関すること。
- (3) 自衛消防訓練に関すること。
- (4) 従業員の教育・訓練に関すること。
- (5) その他防火・防災管理上必要な事項

5 防火・防災管理者は、防火・防災管理委員会の審議結果を踏まえ、本計画を見直すものとする。

(管理権原者の責務)

第6条 管理権原者は、「スポーツ青い森グループ」とし、防火・防災管理業務のすべてについて責任を持つものとする。

- 2 管理権原者は、管理的又は監督的な立場にあり、かつ、防火・防災業務を適正に遂行できる資格者を防火・防災管理者として選任しなければならない。
- 3 管理権原者は、防火・防災管理者が消防計画を作成又は変更する場合には、火災対応及び大規模地震対応等必要な指示を与えなければならない。
- 4 管理権原者は、自衛消防組織の設置及び自衛消防活動の全般について責任を負うものとする。

(防火・防災管理者の業務と権限等)

第7条 防火・防災管理者は、副公園長とし、この計画の作成及び実行についてのすべての権限を持って、次の業務を行うものとする。

- (1) 消防計画の作成及び変更
- (2) 自衛消防組織に係る事項
- (3) 防火安全に係る自主検査・点検の実施と監督
- (4) 消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検・整備及びその立会い
- (5) 避難通路、避難口その他の避難施設の維持管理
- (6) 収容人員の適正管理
- (7) 従業員等に対する防災教育・訓練の実施
- (8) 火気の使用、取扱いの指導、監督
- (9) 収容物等の落下、移動の防止措置
- (10) 改装工事など工事中の立会い及び安全対策の樹立
- (11) 放火防止対策の推進
- (12) 関係機関との連絡
- (13) その他防火・防災上必要な事項
- ★(14) 統括防火・防災管理者への報告
  - ア 防火・防災管理者を選任又は解任したとき。
  - イ 消防計画を作成又は変更したとき。
  - ウ 各種法定点検、定期点検を実施したとき。
  - エ 火気使用設備器具又は電気設備の新設、移設、改修を行うとき。
  - オ 消防用設備等・特殊消防用設備等の不備欠陥が発見されたとき又は改修するとき。
  - カ 臨時に火気を使用するとき。
  - キ 消防計画に定めた訓練を実施するとき。
  - ク 防火・防災管理業務を委託するとき。
  - ケ 統括防火・防災管理者から指示命令された事項
  - コ その他防火・防災管理業務上必要な事項

(予防活動組織)

第8条 予防的活動に係る組織は、防火・防災管理者を中心に階などを単位として防火・防災担当責任者を、また部屋、火気使用箇所などを単位として火元責任者を自衛消防組織のとおり定めるものとする。

- 2 防火・防災担当者は、次の業務を行う。
  - (1) 担当区域内の火元責任者に対する業務の指導及び監督に関すること。
  - (2) 防火・防災管理者の補佐

3 火元責任者は、担当区域内において次の業務を行うものとする。

- (1) 火気管理に関すること。
- (2) 自主検査チェック表などによる建物、火気使用設備器具、電気設備、危険物施設及び消防用設備等・特殊消防用設備等の日常の維持管理に関すること。
- (3) 地震火災の発生要因を踏まえた火気使用設備器具の安全確認に関すること。
- (4) 防火担当責任者の補佐

(基準の特例)

第9条 スプリンクラーが設置されていない部分においては、平成17年3月30日付第7号消防用設備等特例基準適用通知書に従い、火気の用を禁止する。

(点検・検査)

第10条 自主チェックに係る組織は、消防用設備等・特殊消防用設備等、建物、火気使用設備器具などの設備、施設を適正に維持管理するため、点検・検査員により編成して行うものとする。

2 防火・防災管理者は、点検が計画通り行われているか否かを確認するとともに点検結果をチェックするものとする。

第11条 建物等の自主検査は、別表6「自主検査チェック表」に基づき各点検・検査員が行うものとする。

第12条 消防用設備等・特殊消防用設備等の自主点検は、別表7の「消防用設備等自主点検チェック表」に基づき、各点検・検査員が行うものとする。

2 実施時期は、8月、2月とする。

第13条 消防用設備等・特殊消防用設備等の法定点検は、点検設備業者 青森ノーミ(株) に委託して、行うものとする。

2 防火・防災管理者は、点検実施時に立ち会うものとする。

第14条 防火対象物及び防災管理の法定点検は、点検業者「青森ノーミ株式会社」に委託して行うものとする。

第15条 自主点検・自主検査及び法定点検の実施者は、定期的に防火・防災管理者に報告する。ただし、不備・欠陥部分がある場合は、速やかに報告するものとする。

第16条 防火・防災管理者は、報告された内容で不備欠陥部分がある場合は、管理権原者に報告し改修を図るものとする。

第17条 防火・防災管理者は、点検結果等を記録管理するものとする。

第18条 防火・防災管理者は、自主点検、自主検査及び法定点検の実施結果を統括防火・防災管理者に報告するものとする。

2 防火・防災管理者は、不備欠陥部分の改修計画、改修結果を統括防火・防災管理者に報告するものとする。

(防火・防災管理維持台帳記録)

第19条 管理権原者又は防火・防災管理者は、消防機関への各種届出等について、別表8のとおり行うものとする。

- 2 管理権原者は、報告又は届出した書類及び防火・防災業務に必要な書類等を本計画とともに取りまとめ、防火・防災管理維持台帳を作成し、整備、保管しておくものとする。
- 3 防火・防災管理維持台帳に編冊する書類等は、別表9のとおりとする。

(休日・夜間等の対応)

第20条 防火・防災管理者は、休日・夜間等で従業員が少なくなる場合は、従業員相互の連絡を十分に行い、安全対策に空白が生じないようにする。

(工事中の安全対策)

第21条 防火・防災管理者は、工事を行うときは、工事中の安全対策を樹立する。また、次に掲げる事項の工事を行うときは、「工事中の消防計画」を消防機関に届け出るものとする。

- (1) 建築基準法第7条の6に基づき特定行政庁に仮使用するための申請をしたとき。
- (2) 改築、模様替え等の工事中の防火対象物で消防用設備等及び避難施設の機能に影響を及ぼすとき。
- 2 防火・防災管理者は、工事部分の防火担当責任者については、各作業グループ別及び作業種別に各現場監督者を指定し、区域内の火気管理、喫煙管理、危険物の管理等それぞれの場に応じた安全対策を行わせる。

第22条 防火・防災管理者は、工事人に対して次の事項を周知し、遵守させるものとする。

- (1) 溶接・溶断など火気を使用して工事を行う場合は、消火器などを準備して行うこと。
- (2) 工事を行う場合は、指定された場所以外では、喫煙、火気の使用等を行わないこと。
- (3) 危険物などを持ち込む場合は、その都度、防火・防災管理者に承認を受けること。
- (4) 工事部分ごとに指定された防火担当責任者は、工事の状況について、定期的に防火・防災管理者に報告すること。

(定員管理)

第23条 防火・防災管理者は、用途区分ごとに定められた定員を超えて入場させないものとする。

- 2 定員を超えるような事態になった場合は、掲示板、案内板、放送などにより新規入場を規制するものとする。
- 3 混雑が予想される場合は、避難経路の確保や避難誘導員の配置、増強等必要な措置をとるものとする。

(避難施設・防火上の構造等の管理)

第24条 防火・防災管理者又は従業員等は、避難施設及び防火設備の機能を有効に保持するため、次の事項を遵守するものとする。

(1) 避難口、廊下、階段、避難通路その他の避難施設

ア 避難の障害となる設備を設け又は物品を置かないこと。

イ 避難口等に設ける戸は、容易に解錠し開放できるものとし、開放した場合は廊下、階段等の幅員を有効に保持すること。

ウ 床面は避難に際し、つまずき、すべり等を生じないように維持管理すること。

(2) 火災が発生したとき延焼を防止し、又は有効な活動を確保するための防火設備

ア 防火戸は、常時閉鎖できるようにその機能を保持し、閉鎖の障害となるくさびや物品を置かないこと。

イ 防火戸に近接して延焼の媒体となる可燃性物品を置かないこと。

第25条 防火・防災管理者は、避難施設、防火設備の役割を従業員等に十分認識させるとともに、定期的に点検、検査を実施し、施設・設備の機能の確保に努めるものとする。

(建物等の耐震診断等)

第26条 防火・防災管理者は、建物・設備等の耐震診断を行い、建物、設備の維持管理に努めるものとする。ただし、不備、不整合等がある場合は、速やかに管理権原者に報告し、改修を図るものとする。

2 管理権原者は、建物構造の不備や消防用設備等の不備欠陥が発見された場合は、速やかに改修を図るものとする。

(収容物等の転倒・移動・落下防止)

第27条 防火・防災管理者は、事務室内、避難通路、出入口等の収容物の転倒・移動・落下防止に努めるものとする。

2 火元責任者及び各点検・検査員は、各種点検等に合わせ、収容物の転倒、落下防止等が行われていることを確認し、行われていない場合は、滑り止め等必要な措置を講じるものとする。

(地域防災計画との調整)

第28条 防火・防災管理者は、市区町村が作成・公表する地域防災計画、震災の被害予測及び防災マップ等を定期的に確認し、消防計画との整合性に努めるものとする。

2 管理権原者は、必要に応じ隣接建物等地域との応援協定を行い、防火対象物の存する地域の安全確保に努めるものとする。

(非常用物品の確保)

第29条 管理権原者は、地震その他の災害等に備えて非常用物品等を3日をめどに別表11のとおり確保するように努めるものとする。

2 防火・防災管理者は、自ら又は防火・防災担当者に非常用物品の点検整備を定期に実施するものとする。

3 非常用物品の点検は、地震想定訓練実施時等に合わせて行うものとする。

(ライフラインの途絶に対する措置)

第30条 電気、ガス、上下水道、電話等のライフラインが途絶する場合の措置として、次のことを行うものとする。

(1) 停電への対応

非常電源、携帯用照明器具等の確保及び発動発電機、蓄電機、バッテリー等の確保を図る。

(2) ガスの供給停止への対応

プロパンガスボンベ、灯油、カセットコンロ、ボンベ、炭等の確保を図る。

(3) 断水への対応

建物全体が保有する水量の把握とともに生活用水の確保及びトイレ用具等の確保を図る。

(4) 通信不全への対応

電話回線の複線化及び無線機、拡声器、トランシーバー等非常時の通信手段の確保を図るとともに平素からの訓練に努める。

第31条 管理権原者は、緊急地震速報を活用するため必要な資機材を設置し、防災センターの機能向上に努めるものとする。

(自衛消防組織の編成)

第32条 管理権原者は、火災、地震その他の災害等による人的又は物的な被害を最小限に止めるため、自衛消防組織を編成するものとする。

2 自衛消防組織には、統括管理者を置き、本部隊及び地区隊を編成するものとする。

(1) 統括管理者には、自衛消防業務講習受講者等の法定資格者がその任にあたる。

(2) 統括管理者は、その任務の代行者（以下「統括管理者の代行者」という）を定める。

3 本部隊に、班を置く。

(1) 本部隊に置く班は、指揮班、通報連絡（情報）班、消火班、避難誘導班、安全防護班、応急救護班とし、各班に班長を置く。

(2) 防災センターを本部隊の活動拠点とし、防災センター勤務員を本部隊の中核として配置する。

4 地区隊に、地区隊長及び班を置く。

地区隊に置く班は、通報連絡（情報）班、消火班、避難誘導班、安全防護班、応急救護班とし、各班に班長を置くものとする。

5 自衛消防組織の編成及び主たる任務は、別表12のとおりとする。

第33条 自衛消防組織の活動範囲は、防火対象物全体とする。

2 隣接する防火対象物からの災害を阻止する必要がある場合は、統括管理者の判断に基づき活動する。

3 隣接する建物等に対する応援出場は、隣接する建物との応援協定の範囲内とする。

4 前3の協定は、管理権原者が行うものとする。

第34条 統括管理者は、火災、地震その他の災害が発生した場合の自衛消防活動について、その指揮、命令、監督等一切の権限を有する。

2 管理権原者は、統括管理者の代行者に対し、統括管理者の任務を代行するために必要な指揮、命令、監督等の権限を付与する。

第35条 統括管理者は、管理権原者の命を受け、自衛消防組織の機能が有効に発揮できるよう隊を統括する。

2 統括管理者は、消防隊へ必要な情報提供等を行い消防隊との連携を密にしなければならない。

3 地区隊長は、担当区域の初動措置の指揮統制を図るとともに統括管理者への報告、連絡を密に行わなければならない。

(本部隊の任務)

第36条 本部隊は、自衛消防組織の管理する区域で発生する災害においては、強力なリーダーシップを発揮し初動対応及び全体の統制を行うものとする。

2 本部隊は、防災センター勤務員を中核として、次の活動を行うものとする。

(1) 本部隊の指揮班、通報連絡（情報）班は、本部員として活動拠点（防災センター）における次の任務にあたる。

ア 自衛消防活動の指揮統制、状況の把握

イ 消防機関への情報や資料の提供、消防機関の本部との連絡

ウ 在館者に対する指示

エ 関係機関や関係者への連絡

オ 消防用設備等の操作運用

カ 避難状況の把握

キ 地区隊への指揮や指示

ク その他必要な事項

- (2) 本部隊の消火班、避難誘導班、安全防護班、応急救護班は、地区隊長の指揮の下で現場員として災害発生場所における任務にあたる。
- (3) 統括管理者は、地区隊長が不在となった区域で災害が発生した場合、現場に駆けつける現場員のうち1名を指揮担当に指定し、その他の現場員の活動指揮にあたらせる。
- (4) 本部隊は、地区隊長から応援要請があった場合は、他の地区隊に対して支援を要請し、応援地区隊の下で活動にあたらせる。

(地区隊の任務)

第37条 地区隊は、地区隊の管理する区域で発生する災害においては、地区隊が中心となり地区隊長の指揮の下に初動措置を行うものとする。

第37条 地区隊は、地区隊長の指揮の下に、次の活動を行うものとする。

- (1) 地区隊の通報連絡班は、以下の事項の任務にあたる。
  - ア 被害状況の把握、情報の収集
  - イ 災害発生場所、状況等の本部隊への報告
  - ウ 消防機関への通報及び指定場所への連絡
- (2) 地区隊の消火班は、消火器、屋内消火栓等を活用し、消火活動の任務にあたる。
- (3) 地区隊の避難誘導班は、以下の事項の任務にあたる。
  - ア 携帯用拡声器、メガホン等を活用しての避難誘導
  - イ 在館者のパニック防止措置
  - ウ 避難状況の確認及び本部隊への報告
- (4) 地区隊の安全防護班は、以下の事項の任務にあたる。
  - ア 防火戸、防火ダンパー等の操作
  - イ ガス、危険物、火気使用設備等に対する応急防護措置
  - ウ 倒壊危険箇所への立ち入り禁止措置
  - エ スプリンクラー設備等の散水による水損の防止措置
  - オ 活動上支障となる物件の除去
- (5) 地区隊の応急救護班は、救出及び負傷者の応急手当等の人命安全に係る措置にあたる。



(自衛消防組織の運用)

第39条 防火・防災管理者は、自衛消防組織を勤務体制の変動に合わせ、柔軟に編成替えを行うとともに、従業員等に割り当てた任務の周知徹底を図るものとする。

2 統括管理者は、自衛消防組織の基本編成による活動では困難と認められる場合は、本部隊・地区隊の各班の人員を増強又は移動するなどの対応により、効果的な自衛消防活動を行うものとする。

3 営業時間外における自衛消防組織は、別表12-①、②に示すとおり防災センターを中核とし、在館中の従業員は防災センター勤務員等の指示の下に協力するものとする。

4 営業時間外に災害が発生した場合は、消防機関に通報後、必要な初動措置を行うとともに管理権原者、防火・防災管理者等に連絡し、指示、命令の下に行動するものとする。

5 防火・防災管理者は、災害等の応急活動のため緊急連絡網や従業員等の参集計画を別に定めるものとする。

(自衛消防組織の装備)

第40条 管理権原者は、自衛消防組織に必要な装備品を装備するとともに、適正な維持管理に努めなければならない。

(1) 自衛消防組織の装備品は、別表13のとおりとする。

(2) 自衛消防組織の装備品については、統括管理者が防災センターに保管し、必要な点検を行うとともに点検結果を記録保管し、常時使用できる状態で維持管理する。

(指揮命令体系)

第41条 管理権原者は、災害発生の情報を受けた場合は、統括管理者に防災センター等への自衛消防本部の設置を指示するものとする。

2 統括管理者は、防災センターでの収集情報及び地区隊長の報告等により、自衛消防活動の開始時期を決定することとする。

3 統括管理者は、消防機関が到着したときは、自衛消防組織の活動状況、被災状況等の情報を提供するとともに消防機関の指揮下での協力を行うものとする。

4 自衛消防組織の業務の一部を委託等により、派遣されている警備員等は本部隊又は地区隊の下で行動するものとする。

(地震発生時の初期対応)

第42条 地震災害に伴う活動は、広範囲かつ長時間に及ぶことから別記1の「地震災害対策本部」を設置する。

2 身体防護

地震発生時は、揺れがおさまるまで身体の安全を図る。

3 初期情報の収集

同時多発する地震災害では、初期情報の収集がその後の活動の基本となる。

- (1) 情報は災害活動の拠点となる防災センターに一元化し収集する。
- (2) 防災センター勤務員は建物図面等の関係資料を速やかに準備する。
- (3) 防災センター勤務員は、総合操作盤、館内テレビモニター、館内巡視員等から情報収集する。
- (4) エントランス受付、社員食堂等の場所からも広く状況を収集する。

4 防災センター機器障害発生時の対応

防災センターの総合操作盤等の障害により、機器による情報収集ができなくなった場合は、速やかに情報連絡員を増強し、館内を巡回させ情報収集を行う。

5 安心情報の提供

防災センター勤務員は、揺れがおさまった後、早期に館内一斉放送を行い、在館者の不安感を除く放送を開始する。(放送文例)

- (1) 館内の被害状況等について逐次情報提供を行いパニックの発生防止に努める。
- (2) 負傷者情報を防災センターに提供するように呼びかける。
- (3) 余震等による落下物からの身体防護を呼びかける。

6 初期対応

- (1) 火気使用設備器具の直近にいる者は、揺れを感じたとき又は大きな揺れがおさまった後、電源や燃料バルブを遮断する。
- (2) 統括管理者は、在館者の安全確保のため次の内容を放送する。
  - \*エレベーターの使用禁止
  - \*エスカレーターの使用禁止
  - \*落下物からの身体防護の指示
  - \*屋外への飛び出しの禁止
- (3) 二次災害の発生を防止するため、建物、火気使用設備器具、危険物施設等の点検、検査を実施し異常が認められる場合は、使用禁止等の応急措置を行う。

(緊急地震速報の活用)

第43条 防災センター勤務員は、常時ラジオやテレビを受信し、緊急地震速報の傍受態勢をとる。

2 緊急地震速報受信時の対応

- (1) 防災センターは、避難口等の防火戸の電気錠を解錠し、避難経路を確保する。
  - (2) パニックの発生を防止するため原則として館内一斉放送は行わない。
    - ※パニック防止のため館内一斉放送を行う。
  - (3) 関係者に「緊急地震速報」の発表を館内放送で行う場合は予め用語指定しておく。(用語例)
  - (4) 火気使用設備器具担当者は、出火防止のため電源や燃料のバルブを遮断する。
- 3 統括管理者及び地区隊長は、緊急地震速報受信時の対応マニュアルを作成し、これに基づく訓練を実施する。

(被害状況の確認)

第44条 統括管理者は、建物全体の被害及び活動状況を一元化し管理する。(情報総括表)

2 被害及び活動状況の把握

- (1) 統括管理者は、各地区隊長からそれぞれの担当区域における被害及び活動状況について報告を受ける。
- (2) 情報の優先順位は、負傷者、閉じ込められた者の発生状況、火災等の二次災害の有無、建物構造等の損壊状況等とする。
- (3) 統括管理者は、本部隊の通報連絡(情報)班を增強し、総合操作盤、館内テレビモニター等の機器情報及び館内巡回等による情報収集を強化する。

3 被害状況等の伝達

- (1) 統括管理者は、地区隊長に対し建物全体の被害状況及び各隊の活動状況を伝達し、災害活動の円滑化を図る。
- (2) 統括管理者は、必要に応じて館内放送により館内の被害状況や活動状況等を伝達し、在館者の不安解消を図る。
- (3) テレビやラジオ等からの情報を収集し必要に応じて館内放送で伝達する。特に、帰宅困難者の発生に備えた交通機関の状況及び二次災害に備えた余震、津波等の発生危険について正確な情報の収集に努める。

(救出救護)

第45条 救出救護活動は、生存率の高い時間内に迅速かつ効率的に行う必要があり、消防機関等の迅速な活動が期待できない場合は、自衛消防組織が主体となって行う。

2 救出救護の原則

- (1) 損壊建物等の下敷きになっている人の救出活動で同時に火災が発生している場合は、原則として火災を制圧してから救出活動にあたる。
- (2) 救出の優先順位は、人命の危険が切迫している人から救出し、多数の要救助者がいる場合は、救出作業が容易な人を優先する。

3 二次災害の防止

- (1) 損壊建物等での救出活動では、要救助者及び救出作業者の安全を確保するための監視員を配置し、二次災害の発生防止に努める。
- (2) 損壊建物等での救出作業では、不測の事態に備えて消火器や水バケツ等を準備する。
- (3) 救出活動でチェーンソーやエンジンカッター等の機器を使用する場合は、機器の取扱いに習熟した者が担当する。

4 応援の要請等

- (1) 地区隊長は、損壊建物等での救出活動に際し、人手が不足する場合は、統括管理者に応援要請を行うとともに、周囲の人に協力を要請する。
- (2) 事業所に備えてある防災資機材のほか必要に応じて周辺の建築業者等と事前に協定し、建設土木重機の借用及び操作技術者等の派遣を要請する。
- (3) 必要と認められる場合には、速やかに消防機関等の出動を要請する。

5 応急救護所の設置及び搬送

- (1) 本部隊の応急救護班は、大きな揺れがおさまった後、早期に応急救護所を設置する。
- (2) 応急救護所は、避難等の障害とならない場所に設置する。
- (3) 応急救護班は、負傷者が発生した場合は、応急手当を行うとともに、被害状況により緊急を要する場合は、地域防災計画に定める救護所、医療機関に搬送する。
- (4) 救出した人には、救出した場所、時間等を記入した傷病者カードを掲示し、救護活動を行う。
- (5) 消防機関の救急隊による搬送が期待できない場合の搬送手段、搬送経路等について選定する。

(エレベーター停止への対応)

第46条 統括管理者は、速やかにエレベーターの運行状況を確認し、次の活動を行う。

- (1) 本部隊は、インターホンで各エレベーター内に呼びかけ、閉じ込め者の有無について確認する。
  - (2) 閉じ込め者が発生した場合は、速やかにエレベーター管理会社の緊急連絡先に連絡する。
  - (3) 閉じ込め者の発生したエレベーターの停止位置を確認するとともに、インターホンにより閉じ込め者へ呼びかけを開始し、エレベーター管理会社への連絡、その他地震の状況等を適宜連絡し、閉じ込め者を落ち着かせる。
  - (4) エレベーター管理会社の行う「閉じ込め者発生時の救出訓練」等に参加し技術等に習熟している者がいる場合で、エレベーター管理会社の到着が著しく遅れるなど緊急やむを得ない場合は、エレベーター管理会社の到着を待たずに救出活動を行う。
  - (5) エレベーター管理会社が到着した場合は、エレベーターの停止位置等の情報を伝達し、現場へ誘導する。
- 2 復旧対策等
- (1) 停止したエレベーターは、安全確認が終了するまで使用禁止を徹底する。
  - (2) 長周期地震動によりエレベーターが停止した場合は、震度にかかわらず綿密な点検を行い、安全を確認する。
  - (3) 地震後の早期復旧について、エレベーター管理会社との連携体制等について確保する。
- 3 報告等
- (1) 従業員等がエレベーターに閉じ込められた場合には、インターホンで防災センターにその旨を連絡するとともに、けが人の有無等を報告する。
  - (2) エレベーターの閉じ込めを発見した者は、速やかに防災センターに報告する。
- 4 その他
- (1) 統括管理者は、エレベーター管理会社が行う「閉じ込め者発生時の救出訓練」等に本部隊員を参加させ救出能力の向上を図る。
  - (2) 統括管理者は、地震発生時のエレベーター対応マニュアルを作成し、これに基づく訓練を行い隊員の活動能力の向上を図る。

(地震による出火防止への対応)

第47条 地震による火災は、同時多発とともに消火設備の機能の低下等により対応が困難となることから出火防止等の徹底を図る。

- (1) 火気使用設備器具の直近にいる者は、地震を感じたとき又は大きな揺れがおさまったときには、電源の遮断及び燃料バルブの閉鎖等の出火防止を行う。
- (2) ボイラー等火気使用設備の担当者は、燃料の自動停止装置の作動の確認及びバルブの閉鎖等を行う。

## 2 初期消火

- (1) 各地区隊長は、担当区域内の出火危険場所に消火班を派遣し、早期発見・消火を行う。
- (2) 複数の出火箇所がある場合の消火活動は、避難経路となる場所を優先して行う。

(避難施設・建物損壊への対応)

第48条 統括管理者は、総合操作盤、館内テレビモニター等からの情報、本部隊通報連絡(情報)班及び地区隊長からの被害情報等を総合的に判断し、安全な避難経路の選定を行う。

- (1) 地区隊長は、揺れがおさまった後、安全防護班員に担当区域内の避難口、廊下、避難階段等の防火戸、防火シャッターの開閉状況を確認させ、安全な避難経路を選定するとともに統括管理者に報告する。
- (2) 統括管理者は、防火戸、防火シャッターの開閉等の機能障害を把握した場合は、速やかに代替の避難経路を選定し地区隊長に指示する。
- (3) 火災が拡大し消火が困難となった場合は、避難者の避難完了を確認した後、防火戸及び防火シャッターを閉鎖し区画する。

## 2 スプリンクラー設備等の機能障害への対応

スプリンクラー設備等の自動消火設備が作動しない場合は、周囲の人の協力を求めて、消火器や水バケツを集結し消火にあたる。

## 3 安全区画の形成

- (1) 安全防護班は、防火戸や防火シャッターの自動閉鎖機能に支障が生じ閉鎖しない場合は、手動操作によって行う。
- (2) 地区隊長は、建物損壊や収容物の倒壊等によって、防火戸、防火シャッターの閉鎖障害が生じ安全区画を変更する場合は、区画内の避難者の確認及び速やかな統括管理者への報告を行う。

## 4 避難経路確保訓練

- (1) 統括管理者は、防災センター勤務員に対して避難経路確保訓練を実施する。
- (2) 統括管理者及び地区隊長は、避難口等の防火戸や防火シャッターの手動開閉操作等について訓練を行う。

(ライフライン等の不全への対応)

第49条 ライフライン等の機能不全への対応は次のとおりとする。

2 停電への対応

- (1) 防災センター勤務員は、自家発電設備の始動を確認するとともに館内放送で非常電源への切り替えについて放送する。
- (2) 自衛消防活動に必要な携帯用照明器具、発電発電機、バッテリー、懐中電灯等について確保する。
- (3) 地震後、常用電源が供給された場合の二次災害防止のためブレーカー等の遮断を徹底する。
- (4) 長時間の停電に備えて自家発電設備の燃料の補給を行う。

3 ガス供給停止への対応

- (1) ガス緊急遮断装置の作動の確認を行う。
- (2) 地震動によるガス配管等からの漏洩の点検を行う。
- (3) ガスの漏洩を発見した場合は、直近の遮断弁を閉鎖し、周囲の人を速やかに退避させ、火源(電灯、スイッチ等を含む)に注意して、拡散させる。

4 断水への対応

- (1) 統括管理者は、給水弁を操作し、消火用水を確保する。
- (2) 飲料用水は、貯水槽等の損壊等の被害状況を確認した後、給水する。
- (3) 災害活動の長期化に伴う生活用水等の確保については、時期を失することなく要請する。

5 通信障害への対応

- (1) 統括管理者は、防災センター、本部隊各班長及び地区隊長との間に複数の通信手段を確保すること。
- (2) 電話による通信は、原則として緊急通信に限定し、従業員の安否等については、災害伝言ダイヤルを活用する。

6 交通障害への対応

- (1) 交通機関の運行状況に関する情報の収集を強化する。
- (2) 道路の亀裂、陥没による通行止め情報の収集にあたる。
- (3) 交通障害が長期化するおそれが生じた場合は、早期に必要な物資等の応援要請を行う。

7 活動支援体制の強化

災害活動が長期化する場合は、地震災害対策本部に庶務班を設け、自衛消防組織の要員の交代や日常生活物資の補給の強化を行う。

(避難の開始)

第50条 統括管理者は、地震が発生した場合、パニック防止を図り、別図1 避難判断基準に基づき、避難するか、在館するかを判断するものとする。

2 前項の規定によらず、防災関係機関から避難命令があった場合は、速やかに避難誘導を行う。

(避難命令の伝達)

第51条 避難に関する命令伝達は、視聴覚障害者、外国人等を考慮し、放送設備等を使用して行う。

(避難上の留意事項)

第52条 統括管理者は、地震時の避難については、在館者等の混乱防止に努めるほか、次によるものとする。

- (1) 建物の倒壊危険等がある場合は、在館者を速やかに屋外へ避難させる。
- (2) 統括管理者及び地区隊長は、避難の指示を出すまで、従業員等を落ち着かせ、照明器具や棚等の転倒落下に注意しながら、柱の回りや壁ぎわなど安全な場所で待機させる。
- (3) 統括管理者は、全館一斉に避難する場合は、避難者をブロックごとに分け、避難順を指定して行う。
- (4) 統括管理者は、避難を行う場合、地区隊長と連携し、各階の避難経路に避難誘導員を配置して行う。

2 一次退避場所への避難

本建物の躯体は、耐震構造上安全であるので、原則として屋外に避難しないものとする。

- (1) 地区隊長は、事業所の天井の落下、収容物の転倒落下、火災が発生するなど危険が切迫した場合は、1階ロビーに従業員等を避難させる。
- (2) 地区隊長は傷病者等自力避難困難者に対しては、担当員を配置し、誘導させるなど一次対応を行う。
- (3) 地区隊長は、避難状況を統括管理者に連絡する。

3 避難場所への避難

火災の延焼状況及び建物の損壊・倒壊等の状況を判断し、危険が切迫しているときは、地域防災計画に定める避難場所へ避難誘導する。

- (1) 避難場所に誘導するときは、避難場所（公園内）までの順路、道路状況、被害状況について説明する。
- (2) 避難する際は、車両等を使用せず全員徒歩とする。
- (3) 避難誘導にあたっては拡声器、メガホン等を活用し、避難の際には先頭と最後尾に誘導員を配置する。
- (4) 避難する際には、ブレーカーの遮断、ガスの元栓の閉鎖等を行う。

(帰宅困難者対策)

第53条 防火・防災管理者(統括管理者)は、帰宅困難となるおそれのある従業員及び顧客等に対する保護・支援の確保及び情報の提供等の手段を講じておくものとする。

2 統括管理者は、帰宅困難者に対し次のことを行う。

- (1) 鉄道等交通機関の運行状況及び地震被害状況の把握に努め、館内放送等を活用して、在館者に情報を伝達する。
- (2) 地区隊長への帰宅困難者対策実施の指示
- (3) 帰宅困難者情報の関係機関等への提供
- (4) 救護施設の設置指示と救護物資の支給
- (5) 従業員や従業員の家族の安否情報の確認・連絡手段として通信機関の災害伝言ダイヤル等を活用した連絡体制を確立する。

(ライフライン、危険物等に関する二次災害発生防止)

第54条 統括管理者は、地震発生後、建物の使用開始及び復旧作業等に伴う災害発生を防止するため点検・検査員及び安全防護班等に、次のことを行わせるものとする。

- (1) 火気使用設備器具、電気器具等からの火災発生要因の排除又は使用禁止措置を行う。
- (2) 危険物品からの火災発生要因の排除、安全な場所への移管又は危険場所への立ち入り禁止措置を行う。
- (3) 避難経路の確保及び建物内損壊場所等の応急措置を行う。
- (4) 消防用設備等の使用可否の状況を把握するとともに、使用可能な消火器等を安全な場所に集結しておく。
- (5) エレベーター、エスカレーター、空調設備等の稼動開始に伴う安全確認及び防護措置を行う。
- (6) 給水開始に伴う水道配管等の漏水防止措置を行う。

(復旧作業等の実施)

第55条 防火・防災管理者及び統括管理者は、復旧作業又は建物を使用再開するときは、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 復旧作業に係る工事人に対する出火防止等の教育を徹底する。
- (2) 復旧作業に係る立入禁止区域を指定するとともに従業員等に周知徹底する。
- (3) 復旧作業と事業活動が混在する場合は、相互の連絡を徹底するとともに監視を強化する。
- (4) 復旧工事に伴い、通常と異なる利用形態となることから避難経路を明確にするとともに従業員に周知徹底させる。

(警戒宣言等が発せられた場合の対策)

第56条 防火・防災管理者及び統括管理者は、警戒宣言の発令及び東南海・南海地震に係る注意報の発令並びに日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る津波の発生の注意報が発せられた場合は、消防計画に基づき行動する。

(その他の災害に対する対応)

第57条 従業員等(地区隊長)は、毒性物質の発散があった場合又は、発散のおそれを発見した場合は統括管理者(本部・防災センター)に連絡するものとする。

- 2 統括管理者は、前項の情報を得た場合、原因不明の多数の死傷者等が発生した場合は、本部員(防災センター員)に周囲の立入禁止措置を行い、従業員等を避難させる。
- 3 統括管理者は、第1項の情報を警察等に連絡し、その指示に従うものとする。



(管理権原者の取り組み)

第58条 管理権原者は、自らの防火・防災管理についての知識・認識を高めるため、防火・防災等に関するセミナー等に参加するものとする。

2 管理権原者は、共同防火・防災管理協議会の定める防火・防災業務を積極的に推進するものとする。

3 管理権原者は、防火・防災管理者及び従業員等の法定講習及び防災講演会等の受講並びに教育について必要な措置を講ずるものとする。

(防火・防災管理者の教育)

第59条 防火・防災管理者は、消防機関が行う講習会及び研修会等に参加するとともに、従業員に対する防火防災研修会等を随時開催するものとする。

(ポスター、パンフレットの作成及び掲示)

第60条 防火・防災管理者は、防災管理業務に関するパンフレットその他の資料を作成するとともに、消防機関から配布されたポスター等を見やすい場所に掲示する。

2 防火・防災管理者は、防火・防災管理再講習を期限内に受講する。

3 管理権原者は、前項の受講に際して、必要な措置を講ずる。

(自衛消防組織の要員に対する教育)

第61条 自衛消防業務に従事する者への教育は、防火・防災管理者が実施計画を作成し、個人・集合・部分教育等を実施し記録しておくものとする。

2 本部隊の班長への教育は、自衛消防業務講習を受講させるものとする。

3 本部隊の班長以外の自衛消防組織の要員については、法定資格を努めて取得するよう指導するものとする。

(統括管理者等の資格管理)

第62条 防火・防災管理者は、本部隊の自衛消防業務に従事する者の受講状況を把握し、別表14法定資格管理票により管理し、計画的に受講させるものとする。

2 防火・防災管理者は、防災センター勤務員に対して、各市町村の条例で規制がある場合は、この規制を厳守させる。

(防災教育の実施時期等)

第63条 防災教育の実施時期、実施対象者、実施回数は、別表15のとおりとする。

(防災教育の内容)

第64条 防災教育の内容は、実施者の任務分担を定め、おおむね、次によるものとする。

- (1) 防火・防災消防計画について
- (2) 従業員の守るべき事項について
- (3) 火災発生時の対応について
- (4) 地震時の対応について
- (5) その他火災予防上及び自衛消防活動上必要な事項

★ (防災教育担当者への教育)

第65条 防火・防災管理者は、防災教育担当者の知識の向上を図るため次の事項を積極的に進めるものとする。

- (1) 消防機関等の行う講演会等の参加
- (2) 防火・防災に関する図書等の提供

(従業員等の訓練)

第66条 防火・防災管理者は、従業員等に対し、火災、地震その他の災害等が発生した場合、迅速かつ的確に所定の行動ができるよう次により訓練を行うものとする。

1 総合訓練 (2回：4月と10月を予定)

- (1) 火災総合訓練
- (2) 地震総合訓練

2 個別訓練

- (1) 指揮訓練
- (2) 通報訓練
- (3) 消火訓練
- (4) 避難訓練
- (5) 救出救護訓練
- (6) 安全防護訓練
- (7) 消防隊の誘導・情報提供訓練
- (8) N B C R等に伴う災害に係る対応訓練

3 その他の訓練

- (1) 建物平面図、配置図等を使用した図上訓練
- (2) 自衛消防隊の編成及び任務の確認
- (3) 自衛消防活動に供する機器、装備の取り扱い訓練

(訓練時の安全対策)

第67条 統括管理者は、訓練指導者を副公園長、安全管理を担当するものを公園長とし、訓練指導者、訓練時における訓練参加者の事故防止等を図るため、次の安全管理を実施するものとする。

(1) 訓練実施前

ア 訓練に使用する施設、資機材及び設備等は、必ず事前に点検を実施するものとする。

イ 事前に自衛消防組織の要員の服装や資機材及び健康状態を的確に把握し、訓練の実施に支障があると判断した場合は、必要な指示又は参加させない等の措置を講じること。

(2) 訓練実施中

ア 安全管理を担当する者は、訓練の状況全般が把握できる位置に、補助者は安全管理上必要な箇所に配置し、各操作及び動作の安全を確認すること。

イ 訓練中において、使用資機材及び訓練施設に異常を認めた場合は、直ちに訓練を停止して、是正措置等を講じること。

(3) 訓練終了後

訓練終了後の資機材収納時についても、手袋、保安帽を着装させるなど十分に安全を確保させること。

(自衛消防訓練実施結果の検討)

第68条 防火・防災管理者及び統括管理者は、自衛消防訓練終了後直ちに訓練結果について検討会を開催する。

なお、検討会には、原則として訓練に参加した者全員が出席するものとする。

2 自衛消防訓練実施結果記録書に記録し以後の訓練に反映させるものとする。

3 防火・防災管理者及び統括管理者は、訓練検討結果をもとに、防火・防災管理委員会に報告するものとする。

(自衛消防訓練の通知)

第69条 防火・防災管理者は、自衛消防訓練を実施しようとする時は、あらかじめ所轄消防署へ通報するものとし、実施日時、訓練内容等について従業員等に周知徹底する。

防火対象物実態把握表

(平成25年11月8日現在)

管理権原者氏名

防火・防災管理者氏名

防火対象物の現状	項目	内 容		項目	内 容		
	建築年月日	平成14年11月		建物構造	耐火・準耐火・防火・木造		
	階 層	地上6階、地下1階		直通階段	屋内(6本)、屋外(3本)		
	全体の用途	観覧場等		建物内事業所数	2		
	事業所床面積 (所有・占有)	25,450㎡		その他			
	事業所の使用階数	地上6階、地下1階					
	事業所の用途	観覧場等					
所有・賃借状況	項 目			内 容			
	建物所有状況	法 人 名		青森県			
		職 氏 名		青森県知事 三村申吾			
		所 有 形 態		単独・共有・区分所有・その他( )			
	当該事業所と建物所有者との関係		貸 借 形 態		貸借・転借・その他(指定管理者)		
	共同防火・防災管理	設 置 の 対 象		該 <input checked="" type="checkbox"/> 否			
		協 議 会 の 有 無		有(統括防火・防災管理者) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>			
	防火・防災管理業務の一部委託状況		有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>				
	委託内容( )						
	建物の所有について複数の事業者が権原を有する場合は、下記項目をチェックし、該当する項目に事業者名を記入する。						
形態種別(不動産証券化 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ( )							
不動産証券化	分類	事業者名	分類	事業者名	分類	事業者名	
	信託銀行等		公共施設の管理者	青森県	PFI事業・その他	公共施設の管理者	
	SPC(特定目的会社等)		指定管理者	スポーツ書い森グループ		PFI事業者	
	AM(アセットマネージャー)		他( )			他( )	
	他( )		他( )			他( )	
使用状況	収 容 人 員	建物全体		約5,500名(内・従業員 30名)			
		当該事業所		約5,500名(内・従業員 30名)			
	事業所の 従業員・勤務人員等	従業員(最多時)		時間帯(8:30~22:00) 25名(正社員20名、非正社員5名)			
		従業員(最少時)		時間帯(8:30~19:00) 3名(正社員 3名、非正社員2名)			
		主な利用者の状況		特定(従業者のみなど) <input type="checkbox"/> 不特定(客など) <input checked="" type="checkbox"/>			

防火対象物実態把握表

項目		内容				
火気等の使用状況	裸火の使用	使用場所等	各階の給湯室など 〔なし〕			
		設備・器具の種類	ガスこんろ・厨房設備など 〔合宿棟1階レストラン厨房〕			
	危険物及び指定可燃物等の貯蔵・取扱い	保管場所	1階の倉庫など 〔地下タンク式オイルタンク〕			
		品名等	灯油100Lなど 〔灯油20,000リットル〕			
		届出・許可等	有・無 使用目的( )			
	喫煙管理	場所	屋外喫煙場所			
吸殻処理方法		灰皿〔定期的に清掃〕				
消防用設備等の設置状況	建築関係	非常用エレベーター		該・否 設置数( )		
		その他				
	消防用設備等	消火設備	設備名	設置該否	設備名	設置該否
			消火器	○	ハロゲン化物消火設備	
			屋内消火栓設備	○	粉末消火設備	
			スプリンクラー設備	○	屋外消火栓設備	○
			水噴霧消火設備		動力消防ポンプ設備	
			泡消火設備			
			不活性ガス消火設備			
		警報設備	自動火災報知設備	○	非常ベル	○
			ガス漏れ火災警報設備		放送設備	○
			漏電火災警報器			
		避難設備	避難器具	○	誘導灯	○
		消火活動上必要な設備	排煙設備	○	非常コンセント設備	
			連結散水設備		無線通信補助設備	
連結送水管	○					
特殊消防用設備等						
※設置該否欄については、該当する項目に○を記入する。 なお、自主的な設置の場合は、「自」、特例適用の場合は「特」と記入する。						
維持管理責任範囲該否	( 無 [自主点検のみ]、 <u>法定点検</u> 、軽微な修理、設置、 )					

※ 本紙は、防火対象物の実態把握を行い、その内容を消防計画の作成に活用するものである。

※ 提出する消防計画作成(変更)届出書に添えて提出する。

別表 3

災害想定

被害種類と考慮すべき態様 (標準的な付与条件)	番号	災害想定 (被害の具体的事象)	防火防災安全上の目標設定
1. 建物等の基本被害 ・新耐震設計基準に適合の場合、建築構造の大きな被害は考慮しなくてよいものとする。 ・耐震改修促進法の適用がある場合、その結果に基づき構造体の被害を想定する。	1	建物構造の被害を一部確認。窓：1階エントランスホールの窓ガラスにひびが入り小被害あり。床：現状使用を継続する上での問題なし。	在館か建物外への避難の判断を3分以内に下す。
	2	外壁・窓ガラス・看板の一部が落下し、建物周囲にガラスが散乱する。	散乱物による負傷者を出さない。
	3	メインアリーナ照明器具が落下し破損。ガラス片が飛散し危険な状態となっている。	散乱物による負傷者を出さない。
2. 建築設備等被害 ・「建築設備耐震設計・施工指針」等に適合しない部位の損壊や機能停止を想定する。 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」等に基づき機能維持が図られる場合を除き、何らかの機能停止が生ずることを想定する。	4	エレベーター最寄階到着後に停止。使用不可。閉じ込め事故が1件計2名発生した。	閉じ込め者を全員救出する。
	5	メインアリーナのエスカレーターが停止する。この時間の利用者はいなかったため負傷者無し。	転倒による負傷者を出さない。
	6	空調・換気設備の配管が折損する。停電も重なり使用不能になる。	冬場のため空調機の復旧を出来るだけ早く行う。ストーブの準備をする。
	7	ボイラー燃料が移動し、停止する。一部灯油燃料の漏洩はあったが、着火源はなく火災には至らなかった。	二次災害（火災）の発生防止。
3. 避難施設等被害			
4. 消防用設備等			
5. 収容物等被害			
6. ライフライン等被害			
7. 派生的に生じる被害			
8. 人的被害			

災害想定に基づく消防計画作成例（ホテルの例による予防的対策事項と応急的対策事項）

被害種類と考慮すべき態様 (標準的な付与条件)	番号	対応行動の具体化	
		応急的対策事項	予防的事項
1. 建物等の基本被害 ・新耐震設計基準に適合の場合、建築構造の大きな被害は考慮しなくてよいものとする。 ・耐震改修促進法の適用がある場合、その結果に基づき構造体の被害を想定する。	1	応急判定士や建築技術者により、建物の損傷箇所を目視・確認する。	耐震診断、耐震補強工事を行う。
	2	利用客や外部者を建物周囲へ近づけない。	立入り禁止措置範囲の事前把握。庇の設置検討。
	3	宿泊客を近づけない。破損ガラスの片付け清掃。	天井・器具・機器の固定、振止め取付。
2. 建築設備等被害 ・「建築設備耐震設計・施工指針」等に適合しない部位の損壊や機能停止を想定する。 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」等に基づき機能維持が図られる場合を除き、何らかの機能停止が生ずることを想定する。	4	非常用放送により負傷有無の確認と状況説明を行う。 消防隊・エレベーター会社への連絡。	エレベーター会社と復旧・救出フローの確認。 (誰がどのように行うか)
	5	使用禁止の処置を行う。「停止」表示を行う。	エスカレーター会社と非常時の運用ルールを事前に確認。
	6	配管工の手配と修理を行う。	設計・施工業者に配管の耐震性を確認。
	7	燃料の回収作業を行う。	可燃物や不要物を放置しない。防火区画の機能確認。
3. 避難施設等被害			
4. 消防用設備等			
5. 収容物等被害			
6. ライフライン等被害			
7. 派生的に生じる被害			
8. 人的被害			

別表4

## 防火・防災管理委員会構成表

	事業所名	備 考
委 員 長	スポーツ青い森グループ 公園長	施設管理運営統括
副 委 員 長	スポーツ青い森グループ 副公園長	※統括防火・防災管理者 (共同防火・防災管理が該当する場合)
副 委 員 長	スポーツ青い森グループゼネラルマネージャー	防火管理者
委 員	施設管理グループリーダー	指揮班長
	施設スタッフ	自衛消防講習受講・防火管理者
	施設スタッフ	自衛消防講習受講・防火管理者
	中央監視員	通報連絡班
	公益財団法人青森県体育協会	青森県スポーツ科学センター
	株式会社城ヶ倉観光	レストラン



## 自主検査チェック表

実施項目及び確認箇所				検査結果
建築物構造	(1)	柱・はり・壁・床 コンクリートに欠損・ひび割れ・脱落・風化等はないか。		
	(2)	天井 仕上材に、はく落・落下のおそれのあるたるみ・ひび割れ等がないか。		
	(3)	窓枠・サッシ・ガラス 窓枠・サッシ等には、ガラス等の落下、又は枠自体のはずれのおそれのある腐食、ゆらみ、著しい変形等がないか。		
	(4)	外壁・ひさし・パラペット 貼石・タイル・モルタル等の仕上材に、はく落・落下のおそれのあるひび割れ・浮き上がり等が生じていないか。		
避難施設	(1)	避難通路 ① 避難通路の幅員が確保されているか。		
		② 避難上支障となる物品等を置いていないか。		
	(2)	階段 階段室に物品が置かれていないか。		
	(3)	避難階の避難口（出入口） ① 扉の開放方向は避難上支障ないか。		
		② 避難階段等に通じる出入口の幅は適切か。		
③ 避難階段等に通じる出入口・屋外への出入口の付近に物品その他の障害物はないか。				
火気使用設備器具	(1)	厨房設備 ① 可燃物品からの保有距離は適正か。		
		② 異常燃焼時に安全装置は適正に機能するか。		
		③ 燃焼器具の周辺部に炭化しているところはないか。		
	(2)			
電気設備	(1)	電気器具 ① コードの亀裂、老化、損傷はないか。		
		② タコ足の接続を行っていないか。		
		③ 許容電流の範囲内で電気器具を適正に使用しているか。		
その他	危険物 ① 容器の転倒、落下防止措置はあるか。 ② 危険物の漏れ、あふれ、飛散はないか。 ③ 整理清掃状況は適正か。			
検査実施者氏名	検査実施日	検査実施者氏名	検査実施日	防火・防災管理者確認

(備考) 検査を実施し、良の場合は○を、不備のある場合は×を、即時改修した場合は⊗を付する。  
なお、不備・欠陥がある場合には、直ちに防火・防災管理者に報告するものとする。

別表 7

消防用設備等自主点検チェック表

実施設備	確認箇所	点検結果
消火器 (21年9月15日実施)	(1) 設置場所に置いてあるか。	
	(2) 消火薬剤の漏れ、変形、損傷、腐食等がないか。	
	(3) 安全栓が外れていないか。安全栓の封が脱落していないか。	
	(4) ホースに変形、損傷、老化等がなく、内部に詰まりがないか。	
	(5) 圧力計が指示範囲内にあるか。	
屋内消火栓設備 泡消火設備 (移動式) (21年9月15日実施)	(1) 使用上の障害となる物品はないか。	
	(2) 消火栓扉は確実に開閉できるか。	
	(3) ホース、ノズルが接続され、変形、損傷はないか。	
	(4) 表示灯は点灯しているか。	
スプリンクラー設備 (21年9月15日実施)	(1) 散水の障害はないか。	
	(2) 間仕切り、棚等の新設による未警戒部分はないか。	
	(3) 送水口の変形及び操作障害はないか。	
	(4) スプリンクラーのヘッドに漏れ、変形はないか。	
	(5) 制御弁は閉鎖されていないか。	
自動火災報知設備 (21年9月15日実施)	(1) 表示灯は点灯しているか。	
	(2) 受信機のスイッチは、ベル停止となっていないか。	
	(3) 用途変更、間仕切り変更による未警戒部分がないか。	
	(4) 感知器の破損、変形、脱落はないか。	
避難器具 (21年9月15日実施)	(1) 避難に際し、容易に接近できるか。	
	(2) 格納場所の付近に物品等が置かれ、避難器具の所在がわかりにくくはないか。	
	(3) 開口部付近に書棚、展示台等が置かれ、開口部をふさいでいないか。	
	(4) 降下する際に障害となるものがなく、必要な広さが確保されているか。	
	(5) 標識に変形、脱落、汚損がないか。	
誘導灯 (21年9月15日実施)	(1) 改装等により、設置位置が不適正になっていないか。	
	(2) 誘導灯の周囲には、間仕切り、衝立、ロッカー等があって、視認障害となっていないか。	
	(3) 外箱及び表示面は、変形、損傷、脱落、汚損等がなく、かつ適正な取り付け状態であるか。	
	(4) 不点灯、ちらつき等がないか。	
備考		
検査実施者氏名		防火・防災 管理者確認
青森ノーミ株式会社		

(備考) 不備、欠陥がある場合には、直ちに防火・防災管理者に報告する。

(凡例) ○…良 ×…不備・欠陥 ⊗…即時改修

別表 8

## 消防機関への届出、連絡事項等

種別	届出の時期	届出者
防火管理者選任（解任）届出	防火管理者を定めたとき、又は解任したとき	管理権原者
防災管理者選任（解任）届出	防災管理者を定めたとき、又は解任したとき	管理権原者
防火管理に係る消防計画作成（変更）届出	消防計画を作成したとき、又は変更したとき	管理権原者 防火管理者
防災管理に係る消防計画作成（変更）届出	消防計画を作成したとき、又は変更したとき	管理権原者 防災管理者
自衛消防組織の設置の届出	自衛消防組織を設置したとき	管理権原者
自衛消防訓練の実施の通報	自衛消防訓練を実施するとき	防火・防災管理者
消防用設備等点検結果の報告	1年に1回	防火・防災管理者
防火対象物点検報告	1年に1回	管理権原者
防災管理点検報告	1年に1回	管理権原者
防火対象物使用開始届出	使用を開始する日の7日前まで	管理権原者
防火対象物工事等計画届出	修繕、模様替え、避難通路の変更などを行う場合は、工事に着工する日の7日前まで	管理権原者
その他	法令に基づく諸手続きを行う場合	管理権原者又は 防火・防災管理者

防火・防災管理維持台帳に編冊する書類等の一覧

- 1 甲種防火管理再講習の修了証の写し  
防災管理再講習の修了証の写し
- 2 消防計画（防火・防災）の届出に係る書類の写し
- 3 防火管理者又は防災管理者の選解任に係る書類の写し
- 4 自衛消防組織の設置の届出の写し
- 5 共同防火・防災管理協議事項の届出に係る書類の写し
- 6 防火対象物の点検結果及び防災管理の点検結果の報告書の写し
- 7 防火対象物の定期点検・防災管理の定期点検に関する特例認定に係る申請書の写し
- 8 防火対象物の特例認定（防火対象物点検・防災管理点検）に係る認定決定通知及び不認定決定通知
- 9 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置時の届出に係る書類の写し
- 10 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置時の検査に係る検査済証
- 11 消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検結果の報告書の写し
- 12 消防計画に基づき実施される事項の状況を記録した書類
- 13 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事、整備等の経過一覧表
- 14 その他防火・防災管理上必要な書類

## 非常用物品等の一覧

地震に備えての非常用物品等を備えておくよう定める。

[非常用物品等として準備しておく便利なもの]

種 別	品 名
応急手当用品	①医薬品：殺菌消毒剤、火傷薬、整腸剤、止血剤、絆創膏等 ②救急用品：止血帯、包帯、ガーゼ、三角巾、脱脂綿、ナイフ、ハサミ、ピンセット、体温計、副木、毛布等
救出作業資機材	ジャッキ、掛矢、のこぎり、バール、スコップ、つるはし、はしご、ロープ、鉄パイプ、万能斧、エンジン式チェーンソー、担架、毛布等
非常用物品	①懐中電灯、ローソク、マッチ、ライター、携帯用拡声器、メガホン、携帯ラジオ、予備電池、非常用照明器具、ビニール袋等 ②衣類等（ヘルメット、防災ずきん、軍手、替え下着、タオル、毛布、防寒衣、運動靴）
生活必需品	①食料（缶詰、乾パン、インスタントラーメン等）3日分（従業員数×3日） ②飲料水3日分（従業員数×1人1日3ℓ×3日） ③携帯燃料、カセットコンロ、カセットボンベ ④簡易トイレ（薬剤により固形化するものを含む） ⑤寝具等（毛布、寝袋等）
非常持ち出し品	①施設・設備台帳 ②自社・関連企業従業員・出向者等一覧表 ③顧客リスト、契約リスト等の部署ごとの重要書類、貴重品、フロッピーディスク、光ディスク
その他（事業内容に応じ）：防水シート、組立式テント、トランシーバー等	

- ・防災資機材を持ち出しやすい場所に備蓄・保管する。
- ・備蓄・保管施設に損壊等のおそれがある場合は、分散して保管する。
- ・数量については、事業所の収容人員により定めるものとする。

## 自衛消防組織装備品リスト

任 務 別	品 名			
	用意すべき資機材	○×	用意が推奨される資機材	○×
指 揮	消防計画（自衛消防活動要領）	○	携帯用拡声器	○
	建物図面（平面図・配管図・電気設備図等）	○	指揮本部用の資機材及び標識（隊旗）	×
	名簿（従業員・宿泊者等）	○	照明器具（懐中電灯・投光器等）	○
			情報伝達機器（トランシーバー等）	○
通報連絡	非常通報連絡先一覧表	○	携帯用拡声器	○
			情報伝達機器（トランシーバー等）	○
初期消火	防火衣又は作業衣	○	可搬消防ポンプ	×
	消火器具	○	破壊器具（とび口等）	×
			防水シート	×
避難誘導	マスターキー	○	ロープ	
	切断器具（ドアチェーン等切断用）	○	誘導の標識（案内旗等）	×
	名簿（従業員・宿泊者・入院者等）	○		
	携帯用拡声器	○		
	照明器具（懐中電灯等）	○		
安全防護	キー、手動ハンドル（防火シャッター、エレベーター、非常ドア等）	○	エンジンカッター	×
	救助器具（ロープ、バール、ジャッキ等）	○	油圧式救助器具セット	×
	建物図面（平面図・配管図・電気設備等）	○		
応急救護	応急医薬品		応急救護所設置資機材（テント、ベッド等）	×
	担架	○	受傷者記録用紙	○
			車イス	○
			自動体外式除細動器（AED）	○
搬 出	非常用搬出品リスト（契約書類、台帳、PC、電子記録等）	○	防水シート	○
			保管標識	×
そ の 他	災害用活動服、ヘルメット、運動靴、手袋、警笛	○	携帯発電機	○

※ 資機材は持ち出しやすい場所に備蓄・保管します。

※ 備蓄・保管施設に損壊等のおそれがある場合は、分散して保管します。

※ 食料（缶詰、乾パン等）：必要日数×必要人数分

※ 飲料水（目安 3リットル／1日）：必要日数×必要人数分

別表14

## 資格管理票（防火・防災管理者及び自衛消防業務講習）

建物名称	マエダアリーナ	所在地	青森市宮田字高瀬22-2	建物用途	(16)項イ
防火・防災管理者職・氏名				電話番号	017-737-0602
防火・防災管理者	選任届日25年11月8日	資格取得	25年5月16日	再講習受講日	再講習受講日
統括管理者氏名	届出日25年11月8日	資格取得	25年10月29日	再講習受講日	再講習受講日
統括管理者代行者	届出日25年11月8日	資格取得	25年10月29日	再講習受講日	再講習受講日
本 部 隊 ・ 自 衛 消 防 隊 員 （自衛消防業務講習修了者）					
班 名	氏 名	資格取得日	再講習受講日	再講習受講日	
統 括 管 理 者		平成25年10月29日			
通 報 連 絡 班 長		平成21年6月22日			
設 備 監 視 班 長		平成21年9月4日			
救 護 班 長		平成21年7月13日			
初 期 消 火 班 長		平成26年1月16日（予定）			

※ 本表は、変更の都度修正し、消防計画を届け出た消防署へその変更内容を連絡する。

別表15

## 教育の実施時期等

実施対象者	実施時期	実施回数	教育実施者				
			防火・防災管理者	防火・防災担当責任者	火元責任者	催物主催責任者	催物の火気取扱責任者
新入社員	採用時	採用時1回	○				
正社員	4月	年1回	○				
	朝礼時	必要の都度	○				
派遣社員	採用時等	採用時1回その他 必要の都度					
	朝礼時	必要の都度					
アルバイト・パート	採用時等	採用時1回その他 必要の都度	○				
	朝礼時	必要の都度		○			
舞台出演者	催物開催前	1回以上	○			○	○
	催物開催中	必要の都度				○	○
催物係員	催物開催前	1回以上	○			○	○
	催物開催中	必要の都度				○	○
備考	○印は、対象者に対する実施者を示す						

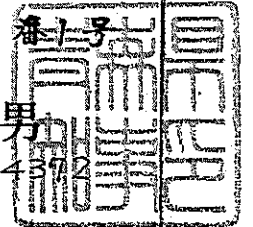


# 消防用設備等特例基準適用申請書

13年10月29日

青森地域広域消防事務組合 殿  
 消防長 棟方正三

申請者住所 青森市長島一丁目1番1号  
 氏名 青森県知事 木村守男  
 電話 (722) 1111 内4572



消防法第17条の規定に基づく消防用設備等について、下記により特例基準の適用を受けたいので申請します。

記

防火対象物	名称	新青森県総合運動公園総合体育館（仮称）		
	所在地	青森市大字宮田字玉水、字高瀬及び字米山並びに大字矢田字上野尻及び下野尻地内		
	用途	観覧場、体育館、合宿所	構造・規模	S, SRC, RC造 地上6階地下1階
設備の種類	メインアリーナ、サブアリーナ体育館部分のスプリンクラー設備放水型ヘッドの設置免除			
申請理由	平成8年9月10日付 消防予第175号による。 1、当該体育館は、主として競技を行うために使用する。 2、当該体育館の、壁及び天井の仕上げは、準不燃材料で仕上げる。 3、当該体育館において、火気の使用はしない。 4、当該体育館に、多量の可燃物は存置しない。 5、賃貸する場合は、上記1、3、4を使用条件とする。 6、上記事項については、当該体育館管理者に文書にて通知する。			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 防火対象物の案内図、配置図、各階平面図等関係図面を添付すること。  
 3 その他必要な資料を添付すること。  
 4 ※印の欄は記入しないこと。



# 消防用設備等特例基準適用通知書

第 17 号

平成 13 年 11 月 13 日

青森県知事  
木村守男 殿

青森地域広域消防事務組合

消防長 棟方正



平成 13 年 10 月 29 日付で申請のあった特例基準の適用  
について、下記により認めます。

### 記

防火対象物	名称	新青森県総合運動公園総合体育館（仮称）
	所在地	青森市大字宮田字玉水、字高瀬及び字米山並びに大字矢田字上野尻及び下野尻地内
	用途	観覧場、体育館、合宿所
設備の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリンクラー設備 (メインアリーナ、サブアリーナ体育館部分の放水型ヘッドの設置免除)</li> </ul>	
条件等	<p>消防関係法令の改正、又は用途、構造、規模等に変更が生じ消防用設備等の設置が必要になったときは、すみやかに当該消防用設備等を設置すること。</p> <p>※ 特例基準 平成 8 年 9 月 10 日 消防予第 175 号</p>	

# 消防用設備等特例基準適用申請書

平成17年3月29日

青森地域広域消防事務組合  
消防長 石川 行雄 殿

申請者住所 青森市長島一丁目1番1号

氏名 青森県知事  
三村 申吾

電話 017(722)1111

消防法第17条の規定に基づく消防用設備等について、下記に  
より特例基準の適用を受けたいので申請します。

記

防火対象物	名称	青い森アリーナ					
	所在地	青森市大字宮田字高瀬22-2					
	用途	観覧場・体育館・合宿所	構造・規模	S, SRC, RC造 地上6階地下1階			
設備の種類	メインアリーナ、サブアリーナ体育館部分のスプリンクラー設備放水型ヘッドの設置免除						
申請理由	<p>平成8年9月10日付消防予第175号、平成16年2月6日付政令第19号、及び平成16年5月31日付消防予第90号による。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当該体育館は、主として競技を行うために使用するが、以下1)～3)の方策を講じた場合にはその他の用途にも使用できる。 <ol style="list-style-type: none"> <li>使用許可申請時の審査の強化</li> <li>催物開催届出書への施設使用許可書の添付</li> <li>防火管理の強化</li> </ol> </li> <li>当該体育館の、壁及び天井の仕上げは準不燃材料で仕上げる。</li> <li>当該体育館において、火気の使用はしない。</li> <li>当該体育館に、多量の可燃物は存置しない。</li> <li>賃貸する場合は、上記1、3、4を使用条件とする。</li> <li>上記事項については、当該体育館管理者に文書にて通知する。</li> </ol>						
※	受	付	欄	※	経	過	欄





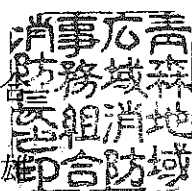
# 消防用設備等特例基準適用通知書

第 7 号

平成17年3月30日

青森県知事 三村 申吾 殿

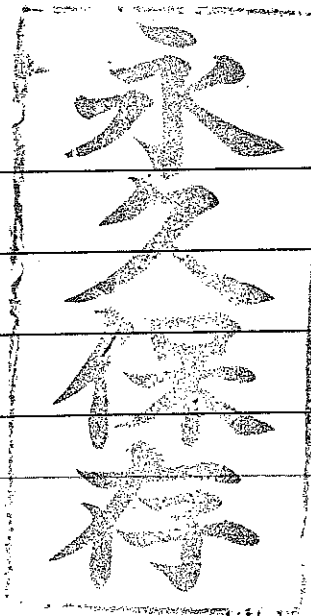
青森地域広域消防事務組合  
 消防長 石川 行 雄



平成17年3月29日付で申請のあった特例基準の適用

について、下記により認めます。

記



防火対象物	名称	青い森アリーナ
	所在地	青森市大字宮田字高瀬22-2
	用途	観覧場、体育館、合宿所
設備の種類	・放水型スプリンクラーヘッドの免除	
条件等	消防関係法令の改正、又は用途、構造、規模等に変更が生じ 消防用設備等の設置が必要になったときは、すみやかに当該消 防用設備等を設置すること。  ※ 特例基準 平成8年9月10日 消防予第175号	